



〒521-0062 米原市宇賀野 82-35
TEL/FAX 0749-52-2036
E-mail masafumi.mirai.tukuru@gmail.com



ホームページ



Facebook



Instagram



X(旧Twitter)

中川雅史(チームしが)一問一答 [令和8年2月25日] 文化スポーツ部長、三日月知事答弁 担当:スポーツ課

Q ワールドマスターズゲームズ2027 関西について

① 想定される参加者数は(国内・国外)。

A ワールドマスターズゲームズ2027関西大会全体としての参加者数は、過去の大会も参考に、国内3万人、国外2万人、合計5万人を目標としております。うち本県に係る参加者は、国内6千人・国外3千8百人、合計9千8百人を見込んでいます。

② 参加者の確保に向けた施策は。

A 参加者数の確保に向けましては、ホームページ・SNSでの案内のほか、競技団体と連携し全国の競技者へ呼びかけるとともに、各種スポーツ大会・イベントにおけますPRを実施してまいりたいと思っています。とりわけ、国外向けにつきましては、ワールドマスターズゲームズ関西組織委員会とも連携いたしまして、競技の情報だけでなく地域の情報も合わせて、過去の大会参加者に対し案内をしますほか、国際競技連盟等を通じた広報を行う予定でございます。また、本県の姉妹州におけますイベントでのブース出展等も実施し、参加者の確保につなげてまいりたいと考えています。

③ 人気競技に参加者が集中する可能性があるが、どうするのか。

A 過去の大会におきましても、競技ごとの参加者数のエントリーの数に差が生じておりますことから、参加者数の確保が懸念される競技にあつては、例えばワールドマスターズゲームズならではの競技ルールの特徴でありますとか、その面白さを発信することに加えまして、地域の観光資源等の周知等により一層努めるなどして、幅広く魅力を伝えてまいりたいと考えています。

④ 各競技会場への交通手段は。

A 本県で競技を予定しております、ローイング・ドラゴンボート・軟式野球・ソフトボール・10kmロードレース・ホッケー、この6つの競技の開催を予定しております。基本的には各会場へは、鉄道でありますとか・バス・レンタカー等により自らお越しいただくこととなりますが、最寄りの鉄道駅から会場まで距離がある軟式野球でありますとか、ソフトボール、またホッケー競技につきましては、シャトルバスの運行を考えているところです。

⑤ 大会ボランティアの確保は。

A 大会期間中は、県内で延べ約4千人のボランティアが必要と見込んでおりまして、募集に当たりましては、早期からその活動内容をお知らせしますとともに、言語を含めた研修の実施など、参加しやすい環境づくりに努め、ボランティアの確保につなげてまいりたいというふうに考えています。

具体的には、『わたSHIGA輝く国スポ・障スポ』で協力いただきましたボランティアの方に協力依頼を行いますほか、SNSや募集サイトの活用による呼びかけ、さらには個別に学校・企業等への訪問など、開催市と連携して進めてまいりたいと考えています。

⑥ 競技会場の施設整備は十分か。

A 本県で開催いたします6競技につきましては、競技会場が確保されておりまして、今後、開催市や競技団体とも連携して、施設の安全性やバリアフリーの対応等を確認し、必要な対応を行うなど、大会の開催に万全を期してまいりたいと考えています。

⑦ OSPホッケースタジアム(県立伊吹運動場)の観客席のシートの必要な改修は行わないのか。

A 今後、開催市や競技団体と連携して、施設の確認を行うこととしております。そこで、安全確保等の対応が必要と認められる箇所につきましては、改修を実施してまいりたいというふうに考えています。

⑧ 来県者へのおもてなしは。

A まず、各競技会場におけるおもてなしにつきましては、開催市で今後検討いただき、対応をされるということになります。併せて、県といたしましても、大型遊覧船による湖上体験など交流イベントを実施いたしまして、競技参加者同士の交流だとか、地域の皆さん、また他の観光客等との交流の機会を提供するなど、国スポ・障スポでの経験も生かしながら、本県ならではのおもてなしに努めてまいりたいというふうに考えています。

⑨ 観光への誘導は。

A ワールドマスターズゲームズ2027関西には、海外や国内からの多くの参加者が見込まれますことから、関西や滋賀の素晴らしさを知っていただく絶好の機会だと捉えています。このため、これから検討していくこととなりますが、現時点では、参加者が多い競技を中心に県内外の会場で、本県の観光プラン等を案内するブース等の設置やホームページ・SNSによる周知を考えています。県内はもとより、県外競技の参加者にも、観光をはじめとする本県の様々な魅力を伝えるなど、関西の周遊も意識しながら、本県への誘客につなげ、スポーツと観光の相乗効果が発揮されるよう努めてまいります。

⑩ 国スポ・障スポのレガシーの継承と新たなレガシーの創出について、知事の意気込みを伺う。

A まず私はこのワールドマスターズゲームズ2027関西の組織委員会の共同会長を、関経連の松本会長とともに務めておりますので、いよいよ443日前と迫りました、この大会成功に向けて、準備を万端に整えると同時に、その効果等を滋賀県をはじめとするエリア内に、津々浦々に及ぼすことができるように、努めて参ります。

おかげさまで、『わたSHIGA輝く国スポ・障スポ』におきましては、ご地元の米原市をはじめですね、各地で、県民のスポーツを「する、みる、支える」、その機会の充実が図られたと同時に、スポーツ以外でも様々な新しい取組や、交流が広がっていきました。

ワールドマスターズゲームズ2027関西は、国内で初めて開催する、また、本県でも初めて開催される世界最大級のスポーツの祭典でございます。多様な文化に触れることもできましようし、まさにプロからアマチュアまで、とりわけアマチュアの方々を中心に、幅広い年代の方々が、もちろん競技も楽しめますが、その後のアクティビティ、観光、交流なども楽しめる、絶好の機会でございますので、新たなレガシーに繋げていくことができると考えているところです。

まさに昨年の国スポ障スポ、そして今年のインターハイ、そして来年のワールドマスターズゲームズと、ゴールデンスポーツイヤーズでございますので、この取組が、共に生きる健康滋賀づくりに、繋がっていくように、大会を盛り上げていきたいと思っております。

県議会でも議長を中心に最強の野球チームがあるというふうに聞いておりますし、県庁内にも県内にも様々なアマチュアスポーツの愛好者がいらっしゃいますので、幅広く参加を呼びかけて、大いに盛り上げていきたいと考えています。



Q 琵琶湖岸の清掃について

① 県の琵琶湖岸清掃の現状把握と課題認識について

A 「びわ湖を美しくする運動」といたしまして、毎年7月1日の「びわ湖の日」を中心に市町や企業、団体などによる湖岸清掃活動を実施し、今年度は約8万2千人に参加をいただいたところです。

また、「湖岸クリーンアップ事業」として、毎年4月から12月に湖岸に面する構成団体や賛同団体が琵琶湖岸の清掃活動を行うとともに、他にも民間企業そしてNPO・学生などによる清掃活動が実施されているところです。

しかしながら、議員御指摘のとおり、河川を通じて流入したごみが湖岸に漂着してございまして、依然として散在性ごみが見られ、引き続き清掃活動を実施していくことが必要であると考えています。

また、先に述べました「びわ湖を美しくする運動」の参加者は、令和2年(2020年)度の新型コロナウイルス感染症の影響もございまして、4万2千人まで減少いたしました。ここ数年は9万人程度まで回復しているもののコロナ禍前には戻っておらず、減少傾向にございまして、今後、参加者の拡大が課題であるというふうに認識しています。

② 湖岸に隣接する市町の負担軽減に向けた県の役割について

A 湖岸に打ち上げられました漂着物をはじめとするごみは、湖岸の管理者などが湖岸を清潔に保つよう努めてございます。また、市町には一般廃棄物の適正処理の観点から、環境美化に取り組んでいただいております。また、多大な御尽力に感謝をいたしているところです。

しかしながら、県や市町の取組だけでは広大な琵琶湖岸を清掃することには限界があるため、平成26年(2014年)に「琵琶湖岸環境美化活動の手引」を作成いたしまして、ボランティアやNPO団体の活動の指針を示しまして、協力を得るための仕組みを整えたところです。

その中で、ボランティア等はごみの回収・収集・運搬など比較的人手を必要とするところを担っていただき、清掃活動に必要な人員を確保しているところです。

また、市町や自治会など、琵琶湖岸を含む条例において定めております美化推進地域において実施する各種対策、例えば看板等の設置による啓発活動や地域の清掃活動に要する経費に対しまして、自治振興交付金により支援をしています。

これらの取組を通じまして、市町の負担軽減に向けた支援に努めてまいりたいと考えています。

③ 広域的な清掃体制の構築について

A 3点目の県主導での広域的な清掃体制の構築につきまして、琵琶湖をはじめといたしまして、自然環境の保全のため県民一人ひとりの実践をもとに、美しく住みよい湖国をつくることを目的に昭和46年(1971年)に「美しい湖国をつくる会」が発足いたしまして、県や市町の他、190を超える企業・団体の協賛を得まして、県内各地で住民による清掃美化活動を推進しています。

また、ごみの散乱防止につきまして県民の関心と理解を深めるため、平成4年(1992年)に「滋賀県ごみの散乱防止に関する条例」を制定いたしまして、7月1日および5月30日ならびに12月1日を「環境美化の日」として定めまして、これらの日を中心に県総ぐるみの清掃活動を展開しているところです。

さらに、教育委員会と連携し「ごみの減量化と環境美化に関する標語・ポスターコンクール」を実施し、小中・高等学校の児童・生徒からの作品による啓発も行っているところです。

今後とも、こうした体制や仕組みのもとで、様々な主体により効果的かつ持続的な活動を継続してまいりたいと考えています。

非核三原則の堅持を求める意見書(案) に対する賛成討論に立ちました

「核兵器を持たず、作らず、持ち込ませず」とする非核三原則は、1967年に佐藤栄作総理大臣によって示されて以来、唯一の戦争被爆国である日本の平和国家としての決意を示してきた原則であります。1971年には国会決議としてその遵守が確認され、今日まで我が国の国是として受け継がれてきました。

広島と長崎に投下された原子爆弾は、数多くの尊い命を奪い、人々の生活と未来を瞬にして奪い去りました。被爆から80年を迎えた今日においても、多くの被爆者の皆様が苦しみを抱えながら、「二度と同じ悲劇を繰り返してはならない」と世界に訴え続けておられます。

被爆地・広島県の前知事・湯崎英彦さんは、核兵器を巡る議論の中で「国を守って山河を失うことになれば意味がない。核戦争になれば人類も地球も再生不能である」と述べ、核兵器に依存する安全保障のあり方に強い警鐘を鳴らしました。この言葉は、被爆地の行政を担う立場から発せられた、極めて重いメッセージであります。

また、三日月大造滋賀県知事も、平和の尊さを未来へ引き継いでいくことの重要性を訴え、核兵器のない世界の実現に向けた取り組みの必要性を強調してこられました。被爆の記憶を風化させず、次の世代へ伝えていくことは、地方自治体に課せられた重要な責務でもあります。

現在、安全保障関連三文書の改定をめぐる議論が進む中で、非核三原則の見直しにつながるのではないかと懸念の声も広がっています。しかし、日本が唯一の戦争被爆国として世界に訴えてきた核兵器廃絶の理念は、決して揺らいでならないものであります。

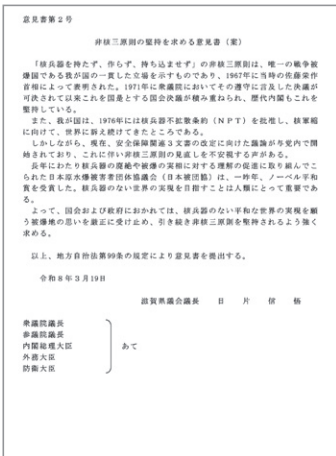


非核三原則は、日本が世界に示してきた平和国家としての誓いであります。その誓いを守り抜く意思を、今この滋賀県議会から明確に発信しようではありませんか。

議員各位のご賛同を心よりお願い申し上げます。賛成討論といたします。

残念ながら賛成少数で否決されました

(賛成:公明党滋賀県議団、チームしが県議団、さざなみ倶楽部、日本共産党滋賀県議会議員団、九里議員)



動き出します 滋賀県米原市における地域産業と連携した水素製造・利活用調査に向けた基本合意書の締結

背景

滋賀県、米原市、関西電力株式会社(以下、「関西電力」)、大和ハウス工業株式会社(以下、「大和ハウス工業」)、千代田化工建設株式会社(以下、「千代田化工建設」)、名城ナノカーボン株式会社(以下、「名城ナノカーボン」)の6者は、本日、滋賀県米原市における地域産業と連携した水素製造・利活用調査(以下、「本調査」)に向けた基本合意書(以下、「本合意」)を締結しました。

本合意に基づき、6者は東海圏、近畿圏、北陸圏へ通じる結節点である滋賀県米原市の地理的特性や交通の利便性を生かし、内陸地におけるグリーン水素の製造・供給拠点となるインフラ整備を推進します。

内容

- 各者の役割については、以下の通りです。
- 滋賀県: 水素供給設備の高効率化に必要な水素等の利活用検討
 - 米原市: 伊吹スマートインターチェンジ実現に向けた周辺用地利活用における官民連携の検討
 - 関西電力: 水素供給から利活用まで一気通貫した検討、水素ステーションの検討
 - 大和ハウス工業: 伊吹PA周辺の物流拠点を含めたレイアウト検討
 - 千代田化工建設: トヨタ自動車株式会社と共同で開発中の水電解装置を含めた水素供給設備の検討
 - 名城ナノカーボン: カーボンナノチューブ製造における水素利活用検討
- 6者は、地域と産業が連携した水素エネルギーの利活用を推進し、カーボンニュートラルの実現に向けて共に取り組んでいきます。



出典:滋賀県HPより